

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期  
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡 辺 佳 英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 ( 3443 ) 7171 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略本部長 上 野 隆 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 ( 3443 ) 7171 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営戦略本部長 上 野 隆 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	36,087	39,562	76,184
経常利益	(百万円)	531	348	1,189
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	236	1,041	658
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	710	2,051	718
純資産額	(百万円)	58,500	58,182	57,611
総資産額	(百万円)	89,087	84,967	91,222
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	4.83	21.83	13.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		21.47	
自己資本比率	(%)	52.3	54.2	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,633	2,181	4,422
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,033	1,275	1,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,860	6,600	2,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,590	12,927	15,335

回次		第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	7.44	22.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第108期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。  
また、第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの「製造装置事業」に区分されておりました、大崎エンジニアリング株式会社の当社保有の全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営環境は、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な米ドル高等、厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内において2025年度から予定されている次世代スマートメーターの導入や、海外でのソリューション・サービスの拡大などへ向けて、中期経営計画の重点戦略である「スマートメーターを活用した付加価値創出とエネルギー・ソリューションの拡大」、「コアとなる新製品・新事業の創出」、「利益を重視したグローバル成長」、「グループ経営基盤の強化」を推進しています。

国内計測制御事業については、前年同期と比較して、スマートメーター、ソリューション、配電盤の各事業の増収により、売上高は前年同期比13.4%増の24,276百万円、営業利益は前年同期比217.4%増の1,163百万円となりました。

海外計測制御事業については、前年同期と比較して、オセアニア向けの出荷は順調に増加しましたが、英国向けの出荷は電子部材調達難の影響で減少したこと等により、売上高は前年同期比0.2%増の14,647百万円にとどまりました。利益面においては、部材価格の高騰等により、営業利益は777百万円の損失（前年同期は118百万円の利益）となりました。

製造装置事業については、売上高は前年同期比125.8%増の761百万円、営業利益は9百万円（前年同期は162百万円の損失）となりました。なお、当社の連結子会社であった大崎エンジニアリング株式会社について、2022年9月30日をもって売却しております。

不動産事業については、売上高は前年同期比1.9%増の282百万円、営業利益は前年同期比1.6%増の141百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.6%増の39,562百万円、営業利益は前年同期比16.0%増の535百万円、経常利益は、為替差損の増加などにより前年同期比34.4%減の348百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内子会社及び海外子会社の売却による特別損益を計上したことにより前年同期比1,278百万円増の1,041百万円となりました。

< 連結業績 >

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	36,087	39,562	3,475	+ 9.6%
国内計測制御事業	21,405	24,276	2,871	+ 13.4%
海外計測制御事業	14,613	14,647	33	+ 0.2%
製造装置事業	337	761	424	+ 125.8%
不動産事業	277	282	5	+ 1.9%
調整額	546	405	140	
営業利益	461	535	73	+ 16.0%
国内計測制御事業	366	1,163	796	+ 217.4%
海外計測制御事業	118	777	895	
製造装置事業	162	9	171	
不動産事業	139	141	2	+ 1.6%
調整額	0	1	1	
経常利益	531	348	182	34.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	236	1,041	1,278	

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産が2,260百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4,676百万円、現金及び預金が2,398百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して6,254百万円減少し、84,967百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が1,454百万円、海外子会社において長・短期借入金が4,163百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して6,825百万円減少し、26,785百万円となりました。

純資産は、自己株式の控除額が434百万円増加しましたが、利益剰余金が567百万円、為替換算調整勘定が794百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して570百万円増加し、58,182百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ2,407百万円減少し、12,927百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,905百万円、減価償却費1,279百万円、売上債権の減少額4,237百万円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額1,549百万円、仕入債務の減少額1,248百万円等の資金減少要因を上回ったことにより2,181百万円の資金増加（前年同期比452百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入3,481百万円等の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出954百万円、デリバティブ取引による支出1,793百万円等の資金減少要因を上回ったことにより1,275百万円の資金増加（前年同期比2,309百万円の収入増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減少額4,925百万円、配当金の支払額482百万円、非支配株主への配当金の支払額528百万円等の資金減少要因により6,600百万円の資金減少（前年同期比4,739百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,528百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である大崎エンジニアリング株式会社（製造装置事業）を萩原電気ホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年9月30日付で譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		49,267,180		7,965		8,047

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,392	11.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,973	10.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,159	4.55
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,834	3.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	3.27
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市南区清水4丁目19-18	1,389	2.92
渡辺佳英	東京都港区	1,200	2.53
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,104	2.32
中部電力株式会社	愛知県名古屋市中区東新町1	1,020	2.15
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	1,000	2.10
計		21,625	45.58

(注) 次の法人の大量保有報告書または変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下のとおり株式を保有している旨の記載がなされておりますが、当社として2022年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

2021年5月12日付変更報告書(報告義務発生日 2021年4月30日)

提出者	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	1,974	4.01

2021年9月16日付変更報告書(報告義務発生日 2021年9月13日)

提出者	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	1,826	3.71

2022年4月4日付大量保有報告書(報告義務発生日 2022年3月28日)

提出者及び共同保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	5,392	10.94
計	5,392	10.94

2022年4月18日付変更報告書（報告義務発生日 2022年4月11日）

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,309	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	389	0.79
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	66	0.13
計	3,317	6.73

(注) 2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までに提出された大量保有報告書、変更報告書は記載していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,829,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,412,600	474,126	
単元未満株式	普通株式 25,080		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		474,126	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	1,829,500	-	1,829,500	3.71
計		1,829,500	-	1,829,500	3.71

(注) 2022年7月19日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年8月9日付で自己株式89,969株の処分をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,857	9,458
預け金	3,546	4,584
受取手形、売掛金及び契約資産	17,436	12,759
商品及び製品	6,031	7,093
仕掛品	3,165	3,248
原材料及び貯蔵品	6,911	8,027
その他	3,234	3,585
貸倒引当金	530	536
<b>流動資産合計</b>	<b>51,653</b>	<b>48,221</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,880	8,548
土地	12,830	12,099
その他（純額）	6,059	5,457
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,770</b>	<b>26,105</b>
無形固定資産	868	776
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,229	5,204
退職給付に係る資産	1,525	1,512
その他	4,178	3,150
貸倒引当金	3	3
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,930</b>	<b>9,864</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,568</b>	<b>36,746</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,222</b>	<b>84,967</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,324	5,869
電子記録債務	2,965	2,908
短期借入金	6,926	29
未払法人税等	502	381
賞与引当金	1,656	1,482
役員賞与引当金	48	33
製品保証引当金	473	400
その他	6,604	5,746
流動負債合計	26,502	16,853
固定負債		
長期借入金		2,733
役員退職慰労引当金	42	45
修繕引当金	21	24
退職給付に係る負債	2,479	2,480
繰延税金負債	2,154	2,203
その他	2,410	2,444
固定負債合計	7,108	9,931
負債合計	33,610	26,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	25,670	26,238
自己株式	487	921
株主資本合計	41,900	42,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,095
為替換算調整勘定	1,667	2,461
退職給付に係る調整累計額	549	497
その他の包括利益累計額合計	3,336	4,054
新株予約権	509	466
非支配株主持分	11,865	11,626
純資産合計	57,611	58,182
負債純資産合計	91,222	84,967

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	36,087	39,562
売上原価	28,208	31,318
売上総利益	7,878	8,244
販売費及び一般管理費	1 7,417	1 7,708
営業利益	461	535
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	99	129
助成金収入	167	33
その他	69	52
営業外収益合計	347	226
営業外費用		
支払利息	151	75
為替差損	76	308
その他	50	29
営業外費用合計	277	413
経常利益	531	348
特別利益		
固定資産売却益		306
関係会社株式売却益		2 1,830
特別利益合計		2,137
特別損失		
関係会社株式売却損		3 580
特別損失合計		580
税金等調整前四半期純利益	531	1,905
法人税、住民税及び事業税	349	469
法人税等調整額	131	103
法人税等合計	480	572
四半期純利益	50	1,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	290
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	236	1,041

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	50	1,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	24
為替換算調整勘定	583	794
退職給付に係る調整額	41	51
その他の包括利益合計	659	718
四半期包括利益	710	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	1,760
非支配株主に係る四半期包括利益	287	290

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	531	1,905
減価償却費	1,221	1,279
のれん償却額	99	
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	16
賞与引当金の増減額(は減少)	14	138
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	17
製品保証引当金の増減額(は減少)	0	48
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	45	38
受取利息及び受取配当金	110	140
支払利息	151	75
固定資産売却損益(は益)		306
関係会社株式売却損益(は益)		1,250
売上債権の増減額(は増加)	4,013	4,237
棚卸資産の増減額(は増加)	305	1,549
仕入債務の増減額(は減少)	1,376	1,248
その他	976	195
小計	3,275	2,551
利息及び配当金の受取額	111	141
利息の支払額	150	75
法人税等の支払額	601	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,633	2,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	870	954
有形固定資産の売却による収入	7	615
無形固定資産の取得による支出	109	83
長期預け金の預入による支出	1,000	
長期預け金の払戻による収入	1,000	
デリバティブ取引による支出		1,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		3,481
その他	60	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033	1,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	548	
長期借入れによる収入		2,462
長期借入金の返済による支出	9	7,388
配当金の支払額	489	482
非支配株主への配当金の支払額	658	528
自己株式の取得による支出		514
その他	154	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,860	6,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	14,654	15,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,590	1 12,927

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の保有していた大崎エンジニアリング株式会社の株式全てを譲渡した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の株式譲渡日が2022年9月30日であるため、当第2四半期連結累計期間は損益計算書のみ連結しており、影響の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当・賞与	2,171百万円	2,375百万円
賞与引当金繰入額	553	524
退職給付費用	89	93
研究開発費	1,517	1,528

2 関係会社株式売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の連結子会社(孫会社)である EDM I Limitedが100%所有する Quantum Automation Pte Ltdの株式譲渡によるものであります。

3 関係会社株式売却損

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の連結子会社である大崎エンジニアリング株式会社の株式譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,688百万円	9,458百万円
預け金	3,511	4,584
計	16,199百万円	14,042百万円
預入期間が3か月超の定期預金	108	115
預入期間が3か月超の預け金	1,500	1,000
計	1,608	1,115
現金及び現金同等物	14,590	12,927



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	490	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月2日 取締役会	普通株式	491	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	10.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	474	10.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,393	14,149	319	224	36,087		36,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	464	17	52	546	546	
計	21,405	14,613	337	277	36,633	546	36,087
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	366	118	162	139	461	0	461

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,265	14,307	759	229	39,562		39,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	339	1	52	405	405	
計	24,276	14,647	761	282	39,968	405	39,562
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	1,163	777	9	141	537	1	535

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの「製造装置事業」に区分されておりました、大崎エンジニアリング株式会社の当社保有の全株式について、2022年9月30日をもって売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

## 事業分離

### (1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

萩原電気ホールディングス株式会社

分離した事業の内容

製造装置事業（大崎エンジニアリング株式会社）

事業分離を行った主な理由

当社は、1990年に大崎エンジニアリング株式会社（以下「大崎エンジ」）をベンチャー投資事業として設立し、ファインピッチ接合技術をコアとした、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置などの製造装置事業を展開してまいりました。

製造装置の市場は、半導体の増産や車の電動化などもあり拡大基調にありますが、今後、当該事業を拡大させるためには事業運営の強化と継続した投資が極めて重要となります。大崎エンジは当社グループ内でのシナジーが少ないなか、大崎エンジが蓄積してきた技術力・商品力を高く評価し、それらを最大限活用できる萩原電気ホールディングス株式会社の下での事業運営が大崎エンジの持続的な成長にとって最善であると判断し、本株を売却いたしました。

尚、本株式譲渡により得られる資金は、グループの中核事業である計測制御事業の成長へ向けて、有効に活用してまいります。

事業分離日

2022年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 580百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,485百万円
固定資産	1,299 "
資産合計	<u>2,785百万円</u>
流動負債	<u>454百万円</u>
負債合計	<u>454百万円</u>

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しております。

### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

製造装置事業セグメント

### (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	761百万円
営業利益	9 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	
日本	21,393		309		21,702
オセアニア		5,093			5,093
ヨーロッパ		5,743	7		5,750
アジア		2,734	3		2,737
その他		578			578
顧客との契約から生じる収益	21,393	14,149	319		35,862
その他の収益				224	224
外部顧客への売上高	21,393	14,149	319	224	36,087

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置 事業	不動産 事業	
日本	24,265		577		24,843
オセアニア		6,002			6,002
ヨーロッパ		4,688	12		4,701
アジア		2,822	169		2,991
その他		793			793
顧客との契約から生じる収益	24,265	14,307	759		39,332
その他の収益				229	229
外部顧客への売上高	24,265	14,307	759	229	39,562

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	4円83銭	21円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	236	1,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	236	1,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,079	47,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		21円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第109期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	474百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

RSM清和監査法人  
東京事務所

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 格 朗 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。